地方債等の充実・改善に関する提言

地方債等の充実・改善を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
2. 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、特定被災地方公共団体に限らず、不交付団体を含むすべての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を継続すること。
また、元利償還金に対する財政措置の充実を図ること。
3. 起債充当率の引上げ、償還年限の延長等貸付条件の改善を図ること。
また、公的資金補償金免除繰上償還を行った団体について、財政融資資金における新規貸付停止の要件を撤廃すること。
4. 公共施設及び公用施設の解体に要する費用に充てることのできる新たな地方債制度を創設するとともに、当該地方債の元利償還金に対する交付税措置を講じること。